

アジア・ダブルプレミア・ ファンド

愛称：龍虎

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	主としてマザーファンドを投資対象とし信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 原則として為替ヘッジは行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、「中華圏株式マザーファンド」は国泰君安アセット（アジア）、「ASEAN地域株式マザーファンド」は日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「中華圏株式マザーファンド」および「ASEAN地域株式マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	中華圏株式マザーファンド	香港、上海、深センおよび台湾の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
	ASEAN地域株式マザーファンド	ASEAN地域の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がASEAN地域を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	中華圏株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第10期運用報告書（全体版）

（決算日 2017年4月27日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあざかり厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ダブルプレミア・ファンド」は、2017年4月27日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
6期(2013年4月30日)	円 10,238	円 0	% 38.9	12,185	% 35.9	% 89.8	—	% 1.3	百万円 3,753
7期(2014年4月28日)	10,409	500	6.6	12,773	4.8	88.3	—	0.4	1,875
8期(2015年4月27日)	10,575	4,100	41.0	18,191	42.4	90.2	—	1.0	1,199
9期(2016年4月27日)	7,665	0	△27.5	13,700	△24.7	82.7	—	—	898
10期(2017年4月27日)	8,785	0	14.6	16,133	17.8	89.4	—	—	851

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、当社が円換算したMSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】65%とMSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】35%を独自に合成して算出したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	騰落率			
期首(前期末) 2016年4月27日	円 7,665	% —	13,700	% —	% 82.7	% —	% —
4月末	7,538	△1.7	13,470	△1.7	82.3	—	—
5月末	7,434	△3.0	13,253	△3.3	81.7	—	—
6月末	7,097	△7.4	12,519	△8.6	77.2	—	—
7月末	7,613	△0.7	13,595	△0.8	86.1	—	—
8月末	7,710	0.6	13,748	0.3	89.9	—	—
9月末	7,649	△0.2	13,832	1.0	88.6	—	—
10月末	7,719	0.7	13,980	2.0	85.4	—	—
11月末	8,185	6.8	14,503	5.9	84.3	—	—
12月末	8,202	7.0	14,637	6.8	84.5	—	—
2017年1月末	8,445	10.2	15,256	11.4	89.6	—	—
2月末	8,548	11.5	15,536	13.4	91.8	—	—
3月末	8,726	13.8	15,934	16.3	92.8	—	—
期末 2017年4月27日	8,785	14.6	16,133	17.8	89.4	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

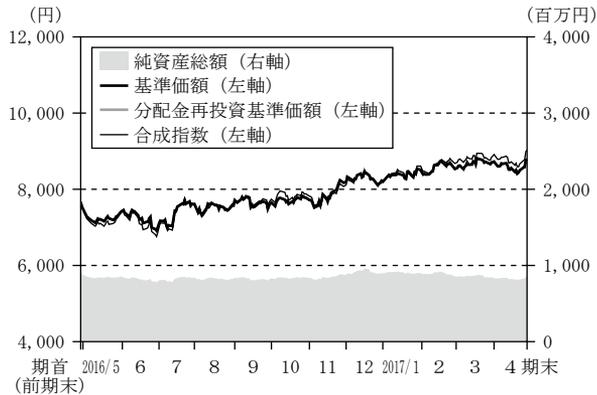
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、当社が円換算したMSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】65%とMSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】35%を独自に合成して算出したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

*MSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み)は、中国・香港・台湾のMSCI指数で構成されています。MSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み)は、シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイおよびフィリピンのMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第10期首：7,665円

第10期末：8,785円 (既払分配金0円)

騰落率：14.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「中華圏株式マザーファンド」および「ASEAN地域株式マザーファンド」を通じて、中華圏やASEAN各国の株式に投資しており、主に各地域の株式市場が上昇したことが基準価額(分配金再投資ベース)上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
中華圏株式マザーファンド	21.0%
ASEAN地域株式マザーファンド	9.9

■ 投資環境

【中華圏株式市況】

香港株式市場は上昇しました。期初から2016年6月にかけて中国経済に対する楽観的な見方が後退したことや米利上げ懸念が高まったことなどから上値の重い展開となりましたが、深セン・香港株式相互取引制度への期待により中国本土からの資金流入期待が高まったこと、米利上げ懸念が後退したことなどを背景に9月にかけて上昇基調となりました。その後、人民元安や米国の長期金利上昇、2017年の米国の利上げペース加速観測などから12月にかけて下落基調となりました。2017年に入ると中国経済の景気減速懸念が後退したこと、米国の長期金利上昇が一服したこと、米中の対立懸念が後退したことなどから期末にかけて反発基調の展開となりました。

台湾株式市場も上昇しました。台湾の蔡新総統が経済振興を最優先とする方針を強調したこと、主力テクノロジー企業中心に堅調な業績が好感されたことなどを背景に上昇基調で推移しました。

【ASEAN地域株式市況】

ASEAN地域株式市場は全体的に上昇しました。ASEAN各国における景気刺激策や金融緩和政策が好感されたほか、経済指標の改善、原油価格や石炭価格の回復などが株価のサポートとなりました。トランプ米大統領が就任後早々にTPP（環太平洋経済連携協定）離脱や難民の受入れ停止といった大統領令に署名したことを受けて保護主義的な政策に対する警戒感が強まり株価が下落する局面もありましたが、トランプ新政権による規制緩和や税制改革への期待を背景に米国の主要株価指数が連日史上最高値を更新したことや、欧米や中国で堅調な経済指標が散見されたことなどを好感しASEAN地域株式市場も上昇しました。

【為替動向】

外国為替市場では、期中の対円為替レートの動きは香港ドルが $\Delta 0.3\%$ 、台湾ドルが $+7.6\%$ となりました。また、ASEAN各国の通貨の期中の対円為替レートの動きは、シンガポール・ドルが $\Delta 3.3\%$ 、インドネシア・ルピアが $\Delta 1.2\%$ 、マレーシア・リンギットが $\Delta 10.0\%$ 、フィリピン・ペソが $\Delta 5.9\%$ 、タイ・バーツが $+1.9\%$ となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、「中華圏株式マザーファンド」に61～65%程度、「ASEAN地域株式マザーファンド」に33～36%程度投資を行いました。

【中華圏株式マザーファンド】

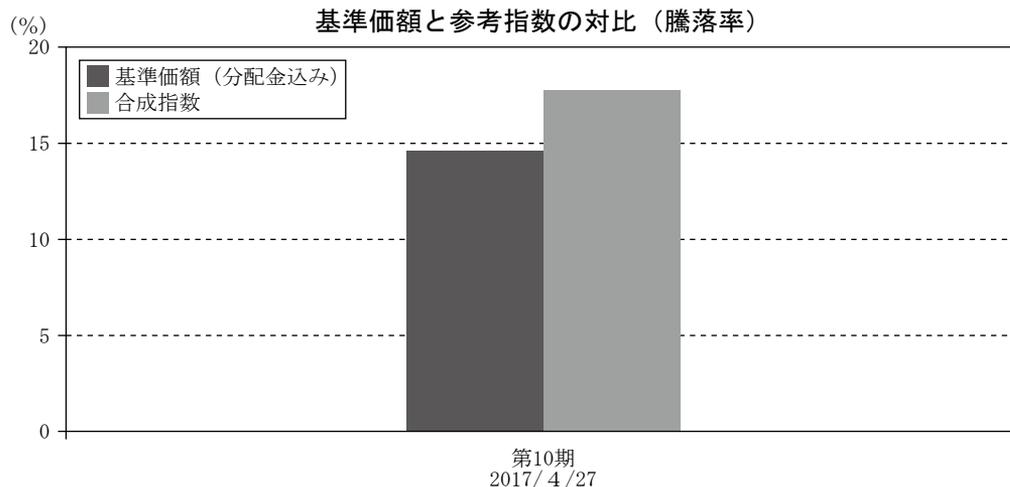
銘柄選択にあたっては、インフラ関連セクター、消費関連セクターや資産価値の上昇から恩恵を受ける銘柄などを重視しつつ、中長期的な観点から成長性が期待でき、相対的に割安な銘柄に選別投資しました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。期末時点での組入上位の業種は、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、ソフトウェア・サービス、素材、半導体・半導体製造装置、各種金融となりました。

【ASEAN地域株式マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、個別企業のボトムアップアプローチを中心にトップダウンによるカンントリー・アロケーションやセクター判断を加味し、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。国別では、インドネシア、タイについてポジティブな見通しを持つ一方、マレーシア、シンガポールについてはやや慎重な見通しとして投資を行いました。期末時点での組入上位の業種は、銀行、資本財、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、不動産、各種金融となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて「中華圏株式マザーファンド」、「ASEAN地域株式マザーファンド」を組入れ、基準価額（分配金込み）は14.6%上昇しました。一方、参考指数である合成指数は17.8%の上昇となり、基準価額は参考指数を3.1%下回りました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「中華圏株式マザーファンド」65%、「ASEAN地域株式マザーファンド」35%を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

【中華圏株式マザーファンド】

運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。香港株式市場については、当面、中国内需への依存度が高い消費関連銘柄に注目します。台湾株式市場については、当面堅調な業績が期待出来るテクノロジー関連銘柄に注目しています。

【ASEAN地域株式マザーファンド】

運用にあたっては、日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。ASEAN諸国においては、グローバル経済の回復を背景に輸出の拡大がみられ、2017年には財政政策による投資の回復が期待されます。インドネシア、フィリピン、タイにおいて、インフラ整備の拡大が2017年の成長のエンジンになると見込んでおり、関連銘柄に注目して投資を行います。

1万口当たりの費用明細（2016年4月28日から2017年4月27日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/4/28～2017/4/27		
	金額	比率	
平均基準価額	7,905円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	158円 (96) (55) (6)	1.998% (1.220) (0.702) (0.076)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	18 (18)	0.223 (0.223)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.133 (0.133)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1) (その他2) 合計	49 (47) (1) (0) (1) 236	0.621 (0.598) (0.013) (0.003) (0.007) 2.975	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用等 その他2は、個別銘柄の権利に伴う支払税および金銭信託に係る手数料

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中華圏株式マザーファンド	37,980	54,400	122,678	175,700
ASEAN地域株式マザーファンド	20,962	27,000	66,721	84,600

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

項 目	当 期		
	アジア・ダブルプレミア・ファンド	中華圏株式マザーファンド	ASEAN地域株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	528,861千円	593,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	467,788千円	266,757千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	1.13	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<中華圏株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 235	百万円 26	% 11.1	百万円 293	百万円 66	% 22.5

平均保有割合 100%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

<ASEAN地域株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 501	百万円 456	% 91.0	百万円 566	百万円 456	% 80.6

平均保有割合 100%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<中華圏株式マザーファンド>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	638千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	140千円
(B) / (A)	22.0%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<ASEAN地域株式マザーファンド>

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、中華圏株式マザーファンドは国泰君安証券、ASEAN地域株式マザーファンドは米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2017年4月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		当 期		末
	口	数	口	数	評 価 額
		千口		千口	千円
中華圏株式マザーファンド	432	402	347	704	542,245
ASEAN地域株式マザーファンド	260	036	214	278	293,133

(注) 中華圏株式マザーファンド全体の受益権口数は347,704千口です。

ASEAN地域株式マザーファンド全体の受益権口数は214,278千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年4月27日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
中華圏株式マザーファンド	542,245		63.0
ASEAN地域株式マザーファンド	293,133		34.1
コール・ローン等、その他	25,331		2.9
投資信託財産総額	860,709		100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=111.35円 1 香港・ドル=14.31円 1 シンガポール・ドル=79.79円

1 マレーシア・リンギット=25.61円 1 タイ・バーツ=3.23円 1 フィリピン・ペソ=2.24円

1 インドネシア・ルピア=0.0084円 1 台湾・ドル=3.70円

(注) 中華圏株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (520,984千円) の投資信託財産総額 (542,243千円) に対する比率は96.1%です。

ASEAN地域株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (282,313千円) の投資信託財産総額 (295,918千円) に対する比率は95.4%です。

(注) 単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	860,709,250円
コール・ローン等	25,330,148
中華圏株式マザーファンド(評価額)	542,245,942
ASEAN地域株式マザーファンド(評価額)	293,133,160
(B) 負 債	8,777,593
未払信託報酬	8,711,682
未払利息	50
その他未払費用	65,861
(C) 純資産総額(A-B)	851,931,657
元 本	969,808,009
次期繰越損益金	△117,876,352
(D) 受益権総口数	969,808,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,785円

- (注) 期首元本額 1,172,283,911円
 期中追加設定元本額 147,831,850円
 期中一部解約元本額 350,307,752円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は117,876,352円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8785円です。

損益の状況

当期 自2016年4月28日 至2017年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,304円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 12,306
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	118,173,873
売 買 益	137,831,333
売 買 損	△ 19,657,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,139,249
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	101,022,320
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△196,787,981
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,110,691
(配 当 等 相 当 額)	(149,214,834)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△171,325,525)
(G) 合 計 (D+E+F)	△117,876,352
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△117,876,352
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,110,691
(配 当 等 相 当 額)	(149,330,530)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△171,441,221)
分 配 準 備 積 立 金	48,869,175
繰 越 損 益 金	△144,634,836

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注) 当期における親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用。
 支払金額 3,525,717円 (中華圏株式マザーファンド)
 1,903,993円 (ASEAN地域株式マザーファンド)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (13,090,931円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (149,330,530円) および分配準備積立金 (35,778,244円) より、分配対象収益は198,199,705円 (1万口当たり2,043円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年4月28日 ～2017年4月27日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,043

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

中華圏株式マザーファンド

第10期運用報告書 〔決算日 2017年4月27日〕

(計算期間 2016年4月28日から2017年4月27日)

「中華圏株式マザーファンド」は、2017年4月27日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	香港、上海、深センおよび台湾の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIゴールデン dragons インデックス (税引前配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	期騰落率	期中率	(参考指数)	期騰落率				
6期(2013年4月30日)	円	%			%	%	%	百万円
7期(2014年4月28日)	10,256	39.3	10,673	32.4	92.7	—	—	2,386
8期(2015年4月27日)	11,779	14.8	11,583	8.5	88.9	—	—	1,187
9期(2016年4月27日)	18,770	59.4	17,954	55.0	93.9	—	—	769
10期(2017年4月27日)	12,885	△31.4	13,016	△27.5	80.8	—	—	557
10期(2017年4月27日)	15,595	21.0	15,996	22.9	90.5	—	—	542

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCIゴールデン dragons インデックス（税引前配当込み、ドルベース）【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIゴールドドラゴンインデックス (税引前配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
期首 (前期末) 2016年4月27日	円	%		%	%	%	%
	12,885	—	13,016	—	80.8	—	—
4月末	12,655	△ 1.8	12,792	△ 1.7	80.7	—	—
5月末	12,479	△ 3.2	12,641	△ 2.9	78.0	—	—
6月末	11,781	△ 8.6	11,834	△ 9.1	73.4	—	—
7月末	12,709	△ 1.4	13,024	0.1	86.1	—	—
8月末	13,046	1.2	13,349	2.6	90.7	—	—
9月末	13,060	1.4	13,597	4.5	91.0	—	—
10月末	13,239	2.7	13,794	6.0	86.2	—	—
11月末	14,359	11.4	14,505	11.4	86.0	—	—
12月末	14,118	9.6	14,330	10.1	83.3	—	—
2017年1月末	14,699	14.1	15,044	15.6	90.6	—	—
2月末	15,104	17.2	15,470	18.8	94.8	—	—
3月末	15,505	20.3	15,804	21.4	94.9	—	—
期 末 2017年4月27日	15,595	21.0	15,996	22.9	90.5	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCIゴールドドラゴンインデックス（税引前配当込み、ドルベース）【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

*MSCIゴールドドラゴンインデックス（税引前配当込み）は、中国・香港・台湾のMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首 (2016年4月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に香港、台湾に上場し、事業展開が中華圏を中心に行われている株式に投資したため、中華圏の株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【中華圏株式市場】

香港株式市場は上昇しました。期初から2016年6月にかけて中国経済に対する楽観的な見方が後退したことや米利上げ懸念が高まったことなどから上値の重い展開となりましたが、深セン・香港株式相互取引制度への期待により中国本土からの資金流入期待が高まったこと、米利上げ懸念が後退したことなどを背景に9月にかけて上昇基調となりました。その後、人民元安や米国の長期金利上昇、2017年の米国の利上げペース加速観測などから12月にかけて下落基調となりました。2017年に入ると中国経済の景気減速懸念が後退したこと、米国の長期金利上昇が一服したこと、米中の対立懸念が後退したことなどから期末にかけて反発基調の展開となりました。

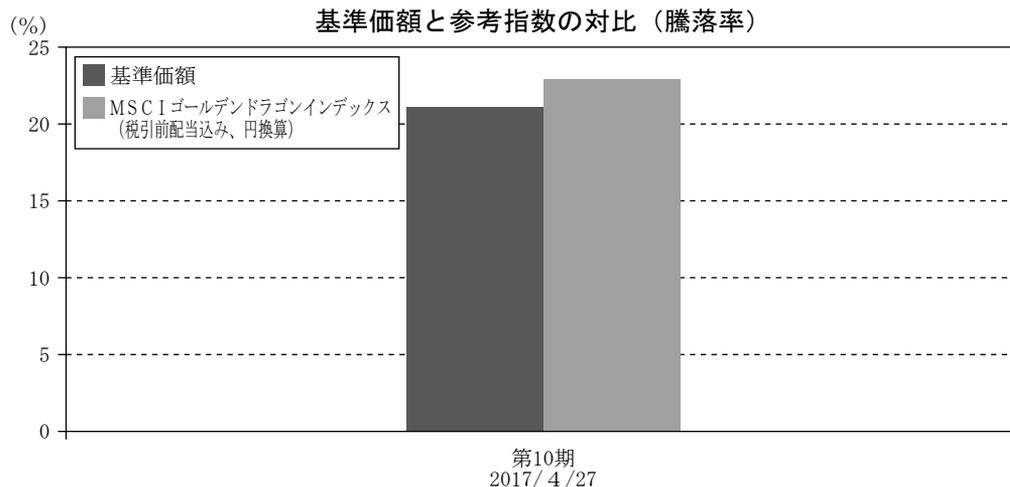
台湾株式市場も上昇しました。台湾の蔡新総統が経済振興を最優先とする方針を強調したこと、主力テクノロジー企業中心に堅調な業績が好感されたことなどを背景に上昇基調で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、インフラ関連セクター、消費関連セクターや資産価値の上昇から恩恵を受ける銘柄などを重視しつつ、中長期的な観点から成長性が期待でき、相対的に割安な銘柄に選別投資しました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。期末時点での組入上位の業種は、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、ソフトウェア・サービス、素材、半導体・半導体製造装置、各種金融となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて基準価額が21.0%上昇しました。一方、参考指数であるMSCI ゴールドドラゴンインデックス（税引前配当込み、円換算）は22.9%の上昇となり、基準価額は参考指数を1.9%下回りました。

参考指数との比較では銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、ジーリー・オートモービル・ホールディングス、AACテクノロジーズ・ホールディングス等がプラス寄与しました。一方で、チョンホア・テレコム、香港証券取引決済所等がマイナス寄与しました。

■ 今後の運用方針

運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。香港株式市場については、当面、中国内需への依存度が高い消費関連銘柄に注目します。台湾株式市場については、当面堅調な業績が期待出来るテクノロジー関連銘柄に注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2016/4/28~2017/4/27	
	金額	比率
平均基準価額	13,562円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	16円 (16)	0.117% (0.117)
(b) 有価証券取引税 (株式)	15 (15)	0.112 (0.112)
(c) その他費用 (保管費用)	39 (38)	0.290 (0.278)
(その他1)	(0)	(0.002)
(その他2)	(1)	(0.010)
合計	70	0.519

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 19,478	千香港・ドル 14,052	百株 26,435	千香港・ドル 18,025
	台 湾	百株 1,710 (294.82)	千台湾・ドル 12,213 (1,580)	百株 2,950.81 (214.99)	千台湾・ドル 12,203 (1,580)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	528,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	467,788千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	20	23,087	1,154	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	160	22,251	139
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	160	22,058	137	HUANENG RENEWABLES CORP-H	590	21,873	37
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	300	19,329	64	TENCENT HOLDINGS LTD	7.5	21,696	2,892
HUANENG RENEWABLES CORP-H	400	14,295	35	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	100	18,163	181
CHINA RAILWAY CONSTRUCTIO-H	100	12,983	129	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	250	17,240	68
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	250	12,583	50	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	145.081	16,093	110
FORMOSA PLASTICS CORP	36	12,375	343	FUBON FINANCIAL HOLDING CO	80	14,607	182
CHINA VANKE CO LTD-H	50	11,889	237	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	300	14,313	47
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	30	11,512	383	PICC PROPERTY & CASUALTY -H	86	13,797	160
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	4	10,260	2,565	TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	250	13,095	52

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	235	26	11.1	293	66	22.5

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	638千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	140千円
(B) / (A)	22.0%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは国泰君安証券です。

組入資産の明細 (2017年4月27日現在)

下記は、中華圏株式マザーファンド全体 (347,704千口) の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CLP HOLDINGS LTD	200	100	815	11,669	公益事業	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	360	—	—	—	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	528.88	528.88	1,176	16,839	不動産	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	661.56	661.56	1,287	18,422	保険	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	40	80	1,549	22,174	各種金融	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	600	600	1,227	17,558	ソフトウェア・サービス	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	—	2,000	2,164	30,966	自動車・自動車部品	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	460	460	472	6,766	商業・専門サービス	
LEE & MAN PAPER MANUFACTURING	1,000	2,000	1,254	17,944	素材	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	860	—	—	—	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	20	—	—	—	保険	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	5,500	4,000	1,116	15,969	素材	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	1,500	—	—	—	素材	
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	600	—	—	—	運輸	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	—	1,000	450	6,439	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DAH SING BANKING GROUP LTD	600	600	936	13,394	銀行	
ZTE CORP-H	80	80	120	1,717	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	2,000	—	—	—	素材	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	500	542	7,756	資本財	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	300	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
KINGSOFT CORP LTD	600	200	435	6,224	ソフトウェア・サービス	
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS LIMITED	400	200	437	6,253	ソフトウェア・サービス	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION	—	1,000	1,106	15,826	資本財	
CRRC CORP LTD - H	1,000	—	—	—	資本財	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	3,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BBMG CORPORATION - H	—	1,000	425	6,081	素材	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	1,900	—	—	—	公益事業	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	300	405	5,795	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	500	—	—	—	各種金融	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	—	200	2,132	30,508	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TENCENT HOLDINGS LTD	210	135	3,261	46,673	ソフトウェア・サービス	
CHINA VANKE CO LTD-H	—	300	607	8,693	不動産	
BOC AVIATION LTD	—	18	74	1,062	各種金融	
香港・ドル 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	22,920.44 24銘柄	15,963.44 22銘柄	21,994 —	314,741 <58.0%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	300	600	6,180	22,866	電気通信サービス	
FORMOSA PLASTICS CORP	—	360	3,312	12,254	素材	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,312.99	1,200	5,640	20,868	各種金融	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,450.81	—	—	—	保険	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	710	781	7,669	28,376	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	1,890	1,478.83	7,867	29,109	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	170	340	3,638	13,460	エネルギー	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	672.33	672.33	12,841	47,513	半導体・半導体製造装置	
AEROSPACE INDUSTRIAL DEVELOP	160	—	—	—	資本財	
FUBON FINANCIAL HOLDING -PFD	—	72.99	459	1,701	各種金融	
台湾・ドル 通貨計	株 数 ・ 金 額 ----- 銘柄 数 <比 率>	6,666.13 ----- 8銘柄	5,505.15 ----- 8銘柄	47,608 ----- —	176,150 ----- <32.5%>	
ファンド合計	株 数 ・ 金 額 ----- 銘柄 数 <比 率>	29,586.57 ----- 32銘柄	21,468.59 ----- 30銘柄	— ----- —	490,891 ----- <90.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

A S E A N地域株式マザーファンド

第10期運用報告書 〔決算日 2017年4月27日〕

(計算期間 2016年4月28日から2017年4月27日)

「A S E A N地域株式マザーファンド」は、2017年4月27日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	A S E A N地域の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がA S E A N地域を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI東南アジアインデックス (税引前配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
6期(2013年4月30日)	13,258	46.5%	14,883	42.2%	90.1%	—	3.9%	1,287
7期(2014年4月28日)	12,816	△3.3	14,559	△2.2	92.4	—	1.2	649
8期(2015年4月27日)	15,193	18.5	17,641	21.2	87.2	—	2.9	412
9期(2016年4月27日)	12,449	△18.1	14,156	△19.8	90.4	—	—	323
10期(2017年4月27日)	13,680	9.9	15,360	8.5	92.5	—	—	293

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（税引前配当込み、ドルベース）

【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSC I 東南アジアインデックス (税引前配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
期首 (前期末)	円	%		%	%	%	%
2016年4月27日	12,449	—	14,156	—	90.4	—	—
4月末	12,262	△1.5	13,930	△1.6	89.8	—	—
5月末	12,139	△2.5	13,589	△4.0	93.0	—	—
6月末	11,854	△4.8	13,050	△7.8	88.4	—	—
7月末	12,684	1.9	13,823	△2.4	90.8	—	—
8月末	12,602	1.2	13,631	△3.7	93.6	—	—
9月末	12,341	△0.9	13,396	△5.4	89.3	—	—
10月末	12,421	△0.2	13,444	△5.0	88.8	—	—
11月末	12,714	2.1	13,597	△4.0	86.0	—	—
12月末	13,258	6.5	14,275	0.8	91.3	—	—
2017年1月末	13,455	8.1	14,678	3.7	92.8	—	—
2月末	13,299	6.8	14,678	3.7	91.5	—	—
3月末	13,510	8.5	15,162	7.1	94.2	—	—
期 末							
2017年4月27日	13,680	9.9	15,360	8.5	92.5	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

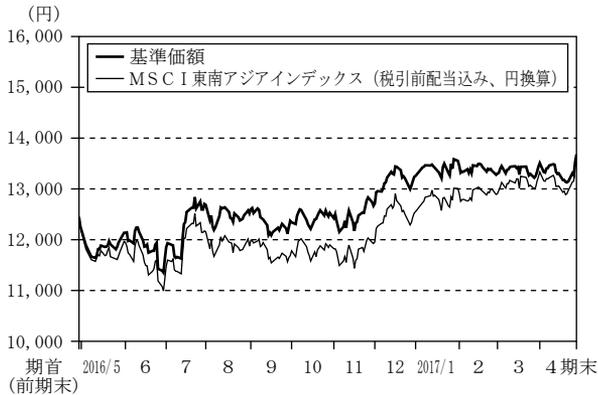
(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSC I 東南アジアインデックス (税引前配当込み、ドルベース)

【出所：MSC I】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値 (T T M) で円換算しております。

*MSC I 東南アジアインデックス (税引前配当込み) は、シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイおよびフィリピンのMSC I 指数で構成されています。同指数は、MSC I が発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSC I は何ら保証するものではありません。その著作権はMSC I に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首 (2016年4月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主にASEAN各国の市場に上場している株式に投資したため、ASEAN各国の株式市場が全体的に上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【ASEAN地域株式市況】

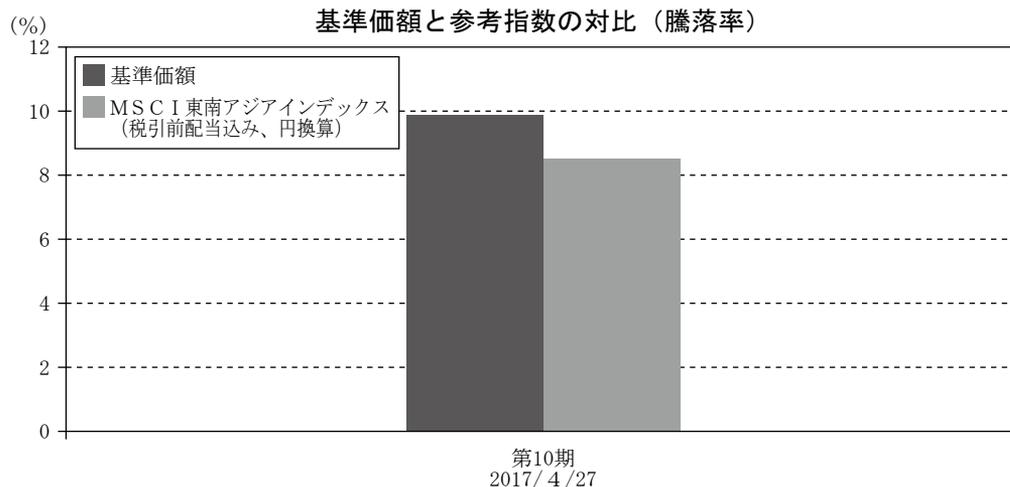
ASEAN地域株式市場は全体的に上昇しました。ASEAN各国における景気刺激策や金融緩和政策が好感されたほか、経済指標の改善、原油価格や石炭価格の回復などが株価のサポートとなりました。トランプ米大統領が就任後早々にTPP (環太平洋経済連携協定) 離脱や難民の受入れ停止といった大統領令に署名したことを受けて保護主義的な政策に対する警戒感が強まり株価が下落する局面もありましたが、トランプ新政権による規制緩和や税制改革への期待を背景に米国の主要株価指数が連日史上最高値を更新したことや、欧米や中国で堅調な経済指標が散見されたことなどを好感しASEAN地域株式市場も上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、個別企業のボトムアップアプローチを中心にトップダウンによるカントリー・アロケーションやセクター判断を加味し、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。国別では、インドネシア、タイについてポジティブな見通しを持つ一方、マレーシア、シンガポールについてはやや慎重な見通しとして投資を行いました。期末時点での組入上位の業種は、銀行、資本財、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、不動産、各種金融となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて基準価額が9.9%上昇しました。一方、参考指数であるMSCI 東南アジアインデックス（税引前配当込み、円換算）は8.5%の上昇となり、基準価額は参考指数を1.4%上回りました。

参考指数との比較では、タイやフィリピンの銘柄選択、マレーシアの組入比率を参考指数より低めとしたことなどがプラスに寄与し、当ファンドの基準価額の上昇率は参考指数の上昇率を上回りました。

■ 今後の運用方針

運用にあたっては、日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。ASEAN諸国においては、グローバル経済の回復を背景に輸出の拡大がみられ、2017年には財政政策による投資の回復が期待されます。インドネシア、フィリピン、タイにおいて、インフラ整備の拡大が2017年の成長のエンジンになると見込んでおり、関連銘柄に注目して投資を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2016/4/28~2017/4/27	
	金額	比率
平均基準価額	12,711円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	55円 (55)	0.431% (0.431)
(b) 有価証券取引税 (株式)	23 (23)	0.181 (0.181)
(c) その他費用 (保管費用)	156 (156)	1.229 (1.223)
(その他1)	(0)	(0.004)
(その他2)	(0)	(0.002)
合計	234	1.841

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 29	千アメリカ・ドル 19	百株 29	千アメリカ・ドル 19
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 4,692	千シンガポール・ドル 813	百株 6,103.38	千シンガポール・ドル 978
	マ レ ー シ ア	百株 4,229 (1,164)	千マレーシア・リンギット 1,439 (189)	百株 3,719 (582)	千マレーシア・リンギット 1,088 (189)
	タ イ	百株 15,711 (630)	千タイ・バーツ 20,388 (-)	百株 17,840.17	千タイ・バーツ 27,470
	フ ィ リ ピ ン	百株 7,730.75 (381)	千フィリピン・ペソ 10,408 (480)	百株 6,452.1 (-)	千フィリピン・ペソ 13,702 (480)
	イ ン ド ネ シ ア	百株 55,952 (1,624.86)	千インドネシア・ルピア 10,251,902 (169,105)	百株 50,982.16 (593.7)	千インドネシア・ルピア 11,789,084 (39,707)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	593,301千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	266,757千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PTT PCL-NVDR	10.5	10,257	976	MALEE GROUP PCL-NVDR	50.1	11,932	238
BANK MANDIRI TBK	102.5	9,379	91	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	76.4	11,746	153
WILMAR INTERNATIONAL LTD	34.8	9,103	261	AYALA LAND INC	121.4	10,434	85
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	125.2	8,165	65	WILMAR INTERNATIONAL LTD	38.9	10,320	265
KASIKORN BANK PCL-NVDR	13.3	7,759	583	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	343.4	9,811	28
KEPPEL CORP LTD	13.3	7,509	564	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	47.1	9,811	208
SINGAPORE EXCHANGE LTD	12.4	7,492	604	SINGAPORE EXCHANGE LTD	15.2	8,678	570
UNITED TRACTORS TBK PT	38.7	7,183	185	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	70	8,574	122
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	669.8	6,959	10	CWT LTD	48.8	8,509	174
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	221.3	6,863	31	DBS GROUP HOLDINGS LTD	7.109	8,444	1,187

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年4月28日から2017年4月27日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 501	百万円 456	% 91.0	百万円 566	百万円 456	% 80.6

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2017年4月27日現在)

下記は、ASEAN地域株式マザーファンド全体(214,278千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル 千円		
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,221	—	—	食品・飲料・タバコ	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	71.09	—	—	銀行	
CWT LTD	415	—	—	運輸	
SATS LTD	165	81	40 3,237	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	178	150	111 8,868	各種金融	
CAPITALAND LTD	202	202	75 5,995	不動産	
INNOVALUES LTD	328	—	—	自動車・自動車部品	
GENTING SINGAPORE PLC	—	673	75 5,987	消費者サービス	
UNITED ENGINEERS LTD	217	66	19 1,516	資本財	
UOL GROUP LIMITED	—	103	74 5,917	不動産	
VENTURE CORP LTD	—	33	39 3,120	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WING TAI HOLDINGS LTD	—	277	51 4,121	不動産	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	349	228	85 6,803	電気通信サービス	
M1 LTD	180	—	—	半導体・半導体製造装置	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	—	108	33 2,662	資本財	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	68.29	—	—	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	236	195	69 5,507	食品・飲料・タバコ	
YOMA STRATEGIC HLDGS LTD	809	809	47 3,808	不動産	
KEPPEL CORP LTD	—	133	87 6,950	資本財	
FIRST RESOURCES LTD	200	271	50 4,043	食品・飲料・タバコ	
GL LTD	216	—	—	消費者サービス	
SUNNINGDALE TECH LTD	—	115	19 1,582	資本財	
シンガポール・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,855.38 15銘柄	3,444 15銘柄	878 —	70,126 <23.9%>
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット 千円		
ANN JOO RESOURCES BHD	—	220	62 1,600	素材	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	—	401	230 5,905	銀行	
V. S. INDUSTRY BERHAD	—	1,273	253 6,487	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GAMUDA BHD	653	624	326 8,357	資本財	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	94	—	—	食品・飲料・タバコ	
MALAYAN BANKING BHD	—	118	111 2,864	銀行	
MALAYSIAN RESOURCES CORP BHD	—	708	111 2,846	資本財	
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	1,529	—	—	不動産	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD		—	223	119	3,055	半導体・半導体製造装置
PUBLIC BANK BERHAD		126	167	333	8,536	銀行
INARI AMERTRON BHD		—	1,164	246	6,319	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD		631	—	—	—	メディア
KAREX BHD		1,330.5	557.5	114	2,941	家庭用品・パーソナル用品
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BHD		875	875	172	4,414	資本財
マレーシア・リンギット 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	5,238.5 7銘柄	6,330.5 11銘柄	2,082 —	53,329 <18.2%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG		—	55	1,028	3,322	銀行
MALEE GROUP PCL-NVDR		621	120	1,248	4,031	食品・飲料・タバコ
KASIKORNBANK PCL-NVDR		61	149	2,756	8,903	銀行
IRPC PCL - NVDR		—	2,799	1,567	5,062	エネルギー
PTT PCL-NVDR		—	69	2,677	8,647	エネルギー
LAND & HOUSES PUB - NVDR		1,153	—	—	—	不動産
PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR		—	1,651	1,543	4,986	運輸
KCE ELECTRONICS - NVDR		262	190	1,966	6,351	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		52	—	—	—	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		915	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SEAFCO PCL-NVDR		—	442	508	1,641	資本財
CP ALL PCL-NVDR		—	156	967	3,124	食品・生活必需品小売り
PRUKSA REAL ESTATE PCL-NVDR		192	—	—	—	不動産
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR		387	—	—	—	素材
STAR PETROLEUM REFINING PCL		1,529	—	—	—	エネルギー
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		2,683.17	—	—	—	運輸
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN		—	725	460	1,487	資本財
タイ・パーツ 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	7,855.17 10銘柄	6,356 10銘柄	14,723 —	47,557 <16.2%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
EEI CORPORATION		—	900	878	1,967	資本財
AYALA LAND INC		1,214	—	—	—	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS		108.5	247.5	2,596	5,815	銀行
SECURITY BANK CORP		53.1	104.6	2,238	5,014	銀行
CEBU AIR INC		307.3	—	—	—	運輸
GT CAPITAL HOLDINGS INC		15.15	19.9	2,521	5,647	各種金融
BLOOMBERRY RESORTS CORP		—	1,095	1,029	2,305	消費者サービス
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES		—	1,115	1,545	3,461	消費者サービス
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC		151.3	—	—	—	食品・生活必需品小売り

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
CENTURY PACIFIC FOOD INC		762	789	1,323	2,965	食品・生活必需品小売り
フィリピン・ペソ 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	2,611.35 7銘柄	4,271 7銘柄	12,133 -	27,178 <9.3%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
AKR CORPORINDO TBK PT		910	-	-	-	資本財
UNITED TRACTORS TBK PT		-	387	1,079,730	9,069	資本財
INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT		1,053	-	-	-	食品・飲料・タバコ
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		3,434	-	-	-	不動産
PP LONDON SUMATRA INDONES PT		2,615	-	-	-	食品・飲料・タバコ
BANK DANAMON INDONESIA TBK		2,310	1,422	658,386	5,530	銀行
BANK MANDIRI TBK		-	684	808,830	6,794	銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK		764	-	-	-	小売
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO		308	-	-	-	銀行
ADHI KARYA PERSERO TBK PT		-	2,199	499,173	4,193	資本財
BANK CENTRAL ASIA PT		569	696	1,252,800	10,523	銀行
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT		5,668	6,698	850,646	7,145	小売
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		1,294	-	-	-	資本財
KALBE FARMA TBK PT		7,098	2,957	474,598	3,986	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK		3,882	-	-	-	小売
KRESNA GRAHA INVESTAMA PT TB		-	7,923	323,258	2,715	各種金融
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		-	882	796,005	6,686	自動車・自動車部品
ACSET INDONUSA TBK PT		1,041	-	-	-	資本財
WASKITA BETON PRECAST TBK PT		-	4,614	233,007	1,957	素材
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO		1,936	1,936	851,840	7,155	電気通信サービス
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK		2,780	1,508	247,312	2,077	食品・飲料・タバコ
PURADELTA LESTARI TBK PT		-	8,931	212,557	1,785	不動産
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT		-	826	379,960	3,191	ヘルスケア機器・サービス
インドネシア・ルピア 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	35,662 15銘柄	41,663 14銘柄	8,668,103 -	72,812 <24.8%>	
ファンド合計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	56,222.4 54銘柄	62,064.5 57銘柄	- -	271,003 <92.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 271,003	91.6 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,915	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	295,918	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=111.35円 1 シンガポール・ドル=79.79円 1 マレーシア・リンギット=25.61円

1 タイ・バーツ=3.23円 1 フィリピン・ペソ=2.24円 1 インドネシア・ルピア=0.0084円

(注) 当期末における外貨建純資産 (282,313千円) の投資信託財産総額 (295,918千円) に対する比率は95.4%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	295,918,941円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,968,770
株 式 (評価額)	271,003,474
未 収 入 金	2,744,966
未 収 配 当 金	1,201,731
(B) 負 債	2,791,812
未 払 金	2,791,791
未 払 利 息	21
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	293,127,129
元 本	214,278,626
次 期 繰 越 損 益 金	78,848,503
(D) 受 益 権 総 口 数	214,278,626口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	13,680円

(注) 期首元本額 260,036,910円

期中追加設定元本額 20,962,951円

期中一部解約元本額 66,721,235円

(注) 1口当たり純資産額は1.3680円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
アジア・ダブルプレミア・ファンド 214,278,626円

損益の状況

当期 自2016年4月28日 至2017年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,374,142円
受 取 配 当 金	6,379,215
受 取 利 息	600
支 払 利 息	△ 5,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,253,592
売 買 益	60,998,003
売 買 損	△36,744,411
(C) そ の 他 費 用	△ 3,613,940
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	27,013,794
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	63,676,425
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,037,049
(G) 解 約 差 損 益 金	△17,878,765
(H) 合 計 (D + E + F + G)	78,848,503
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	78,848,503

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。